

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。
お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに
適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」に則り、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しており、活動内容については、定期的に経営陣へ報告・連絡・相談を実施しています。

将来にわたって持続的成長をグローバルに実現するための東レグループの目標は、単に事業規模を拡大するのではなく、「東レ流の経営」を実践して社会に貢献し、社会から尊敬される企業体になることです。「東レ流の経営」とは、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化することであり、そのための経営基本方針として、「お客様のために」「社員のために」「株主のために」「社会のために」を掲げています。2020年には、創業以来、連綿と継承されてきた経営思想を「東レ理念」として体系化しました。中期経営課題における全社横断プロジェクトのひとつとして「『東レ理念』共有・発信プロジェクト（TPプロジェクト）」を2021年度まで展開し、社内外に対して「東レ流の経営」の理解促進を図りました。2年間の活動を通じて浮き彫りとなった「東レ理念」と現場のギャップや組織風土などの課題については、2021年9月に発足した社長を委員長とするブランド委員会の下部に置くコーポレートブランド会議の活動として引き継ぎ、今後も社内外コミュニケーションの活性化施策を立案・実行します。

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針 2005年9月制定

1. 東レグループをあげて、すべてのステークホルダー、すなわち、お客様、株主・投資家、お取引先、社員、行政、地域社会、NPO、市民、国際社会、マスメディアなどとの対話と協働を促進します。
2. 東レグループ各社は、ステークホルダーとの対話と協働を通じて、皆様の満足度の向上に向けた行動改革に取り組むこととします。
3. 東レグループ社員は各々の職場単位で、CSR活動推進の一環として、ステークホルダーの満足度向上のための課題を設定し、その解決に取り組めます。

情報公開原則 2004年1月制定

1. 情報開示原則
適切な情報開示を積極的に行い、当社を取り巻く様々なステークホルダーとのコミュニケーションを図る。
2. 自主開示原則
法定開示・適時開示の遵守に努めると共に、公開可能な事実について自主的に任意開示する。
3. 適時開示原則
法定開示・適時開示の開示時期を厳守するとともに、任意開示においても公開可能な事実については、可能な限り早期のタイミングで情報開示する。
4. 公平開示原則
あらゆるステークホルダーに対して、偏ることなく公平に情報発信を行う。
5. 情報管理原則
情報開示内容に関わる役職員は、情報開示までの情報管理を徹底する。

体制

総務・コミュニケーション部門が、東レ（株）および国内外グループ会社の社内部署と連携し、情報の収集・発信方法の検討などの役割を担っています。各拠点では定期的に近隣の地域住民や行政などとのコミュニケーションを行っています。また、ホームページでは、ステークホルダーからのお問い合わせやご意見などを常時受け付けています。

各ステークホルダーとのコミュニケーションによって把握したご意見、ご要望などは、適宜、関係部署にフィードバックし対応を促すことで、ステークホルダーとの良好な関係維持につなげています。例えば、安全・衛生・防災・環境保全などに関することは各拠点にて適切に対応し、地域の発展に資する社会貢献活動については当部門内のCSR推進室が推進部署となり各拠点で取り組みを進めています。

「CSRロードマップ 2022」の目標

CSRロードマップ目標

1. 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」の通り、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
2. 各ステークホルダーとの対話と協働を通じて得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) 「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	-
(2) ウェブサイトによる情報発信の強化を図ります。	6-①
(3) 社員との意見交換を充実させていきます。	6-②
(4) 経営層と株主・投資家とのコミュニケーションを図ります。	6-③
(5) マスメディアとのコミュニケーションを促進します。	6-④
(6) デジタル化、グローバル化に対応した効果的な情報発信と対話の促進に向けて、多様なツールの活用と体制の強化に取り組んでいきます。	-

KPI（重要目標達成指標）	目標値			2022年度 実績
	2020年度	2021年度	2022年度	
6-① コーポレートサイト閲覧（件数）	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月	101万PV/月
6-② 社内意見交換の面談実施（進捗率）	40%	60%	80%	68%
6-③ 経営層が参加する主要投資家面談（件数）	延べ80件	延べ80件	延べ80件	延べ109件
6-④ プレスリリース（件数）	200件	200件	200件	171件

報告対象範囲：6-①は東レ（株）。6-②、6-③、6-④は東レグループ。

■ 関連マテリアリティ

- ステークホルダーとの共創と対話による発展

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#) (PDF:1.10MB) [PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

近年、社会的課題が多様化する中、ステークホルダーとの丁寧な対話はますます重要度を増しています。東レグループのブランド価値は、祖業である繊維事業から拡大し築き上げてきた事業ポートフォリオであり、他社が容易に真似することが出来ないところにあります。世の中が求めているサステナビリティの観点を含めた各ステークホルダーからの要請を成長機会と捉え、事業を通じた社会への貢献をはじめ、社会の発展と課題解決に積極的な役割を果たすことで、企業価値が向上すると考えています。東レグループは、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループとなるために、これからも行動していきます。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション
ウェブサイトによるコミュニケーション

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)(6)

コーポレートサイト閲覧（件数）

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

2022年度 / 100万PV/月

実績値（2022年度）

101 万PV/月

東レグループのコーポレートサイトでは、さまざまなステークホルダーに対して自社の正しい姿を理解していただくため、「企業情報」「製品・サービス」「サステナビリティ」「研究・技術開発」「株主・投資家情報」「採用情報」のカテゴリに分けて情報を発信しています。

2022年度は、2023年度からスタートした新中期経営課題に伴う各コンテンツ更新のほか、「サステナビリティ・ビジョン」ページの改善を行い、SDGsとの関係の可視化や関連製品への導線改善など、ステークホルダーへの理解促進を図りました。

また、各国・地域ポータルサイト（計10サイト、8言語）のリニューアルを行い、グローバルで統一したイメージの訴求強化およびユーザビリティ向上を図りました。

なお、コーポレートサイト以外に運用しているお客様向けの事業サイト（全25サイト）も順次リニューアルおよびコンテンツ拡充を行い、お客様のニーズに合った情報提供を行っています。

TORAY
Innovation by Chemistry

企業情報 サステナビリティ 製品・サービス 研究・技術開発 株主・投資関係 採用情報 ニュースルーム

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

TORAY SUSTAINABILITY VISION

わたしたちは、革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献します

サステナビリティ（持続可能性）は、21世紀の世界における最重要の共通課題だと考えています。その背景には、2050年に約100億人に達すると予想される人口増加、また、広範囲で激甚化すると考えられる気候化、そうした中で日々暮らしていく気候変動、水不足、資源の枯渇など、様々な深刻な課題の課題が、経営に深刻な影響を及ぼしている現状があります。

わたしたちは、1926年の創業以来、一貫して「社会への奉仕」を自らの理念とし、業種には社会を築き上げる力があると確信し、今日まで多くを成してきました。東レグループの使命は、世界が直面する「気候」と「持続可能性」の両方をもめぐる様々な課題に対し、革新的技術・先端材料の提供によって、本業のソリューションを提供していくことにあると考えています。

自らの成長によって、世界の持続可能性に物産の恩恵を与えない努力を続けても、「わたしたちは新しい時代の恩恵を受けて社会に貢献します」との企業理念の下、東世界のパートナーとともに、パリ協定や国連SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする世界的目標の達成のために、全力を尽くしてまいります。

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界

地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）

資源が持続可能な形で管理される世界

誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界

すべての人が健康で持続可能な生活を送る世界

「2030年に向けた数値目標」の進捗

以下の数値目標の達成を目指し、努力を続けてまいります。

	2013年度実績 (基準年度)	2022年度実績 (2013年度比)	2030年度目標 (2013年度比)	
サステナビリティ・パフォーマンス製品の売上 ^{※1}	5,624億円	2.3倍	4.5倍	
パリ協定目標へのCO ₂ 削減貢献度 ^{※2}	0.46トン	9.5倍	25倍	
水循環貢献度 ^{※3}	2,723万トン/日	2.5倍	3.9倍	
生産活動によるGHG排出量 ^{※4}	東レグループ全体の売上高・売上収益等単位	337トン/億円	35%削減 ^{※5}	50%以上削減
	日本国内の排出量 ^{※6}	245万トン	21%削減 ^{※5}	40%以上削減
生産活動による水使用量	東レグループ全体の売上高・売上収益等単位	15,200トン/億円	32%削減 ^{※5}	50%以上削減

※1 気候変動対策を推進する製品、持続可能な資源の調達と生産に貢献する製品、安全な水・空気を保ち、環境負荷低減に貢献する製品、消費者の安全と健康への貢献を目的とする製品。
 ※2 東レのソリューションを通じたライフサイクル全体でのCO₂削減削減率。日本化学工業協会、日本化学工業協会、JICA（国際化学工業技術連携）及びWBCSD（持続可能な開発のための世界企業同盟）のサステナビリティ・イニシアチブに基づき算出。
 ※3 水循環度により削減された水資源の総量。水循環貢献度（COW/円）の値は前年比での水資源削減率に売上高を乗じて算出。
 ※4 世界全体における再生可能エネルギーなどのグリーンエミッション削減比率の目標に合わせ、2030年度以降は再生可能エネルギー削減率を算出。
 ※5 世界全体の削減率に相当する削減率の目標（2021年10月22日現在）に基づき算出（削減率マイナス38%）以上の削減率を算出。
 ※6 基準年度である2013年度実績は、2014年度以降に東レグループに関与した数値を合計して算出。

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

PDFをダウンロード

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

TORAY
Innovation by Chemistry

企業情報 サステナビリティ 製品・サービス 研究・技術開発 株主・投資関係 採用情報 ニュースルーム

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界

地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界

資源が持続可能な形で管理される世界

誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界

すべての人が健康で持続可能な生活を送る世界

Towards 2050

地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG排出実質ゼロの世界）

ACTIONS
気候変動対策を加速させるために

製品のリサイクル全体を通じたCO₂排出の抑制

再生可能エネルギー社会の構築

製造過程でのCO₂削減

水の供給 - 環境負荷の軽減にも効果を発揮する技術開発

素材の力でグリーン経済の発展を支える

この分野に貢献する東レの製品

再生可能エネルギー

新エネルギー

バイオマス由来

水処理

リサイクル

環境負荷低減

2050年に向け東レグループが目指す4つの世界のうち「GHG排出実質ゼロの世界」紹介ページ

関連情報

- 東レグループ サステナビリティ・ビジョン
- 中期経営課題

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みはこちらをご覧ください。

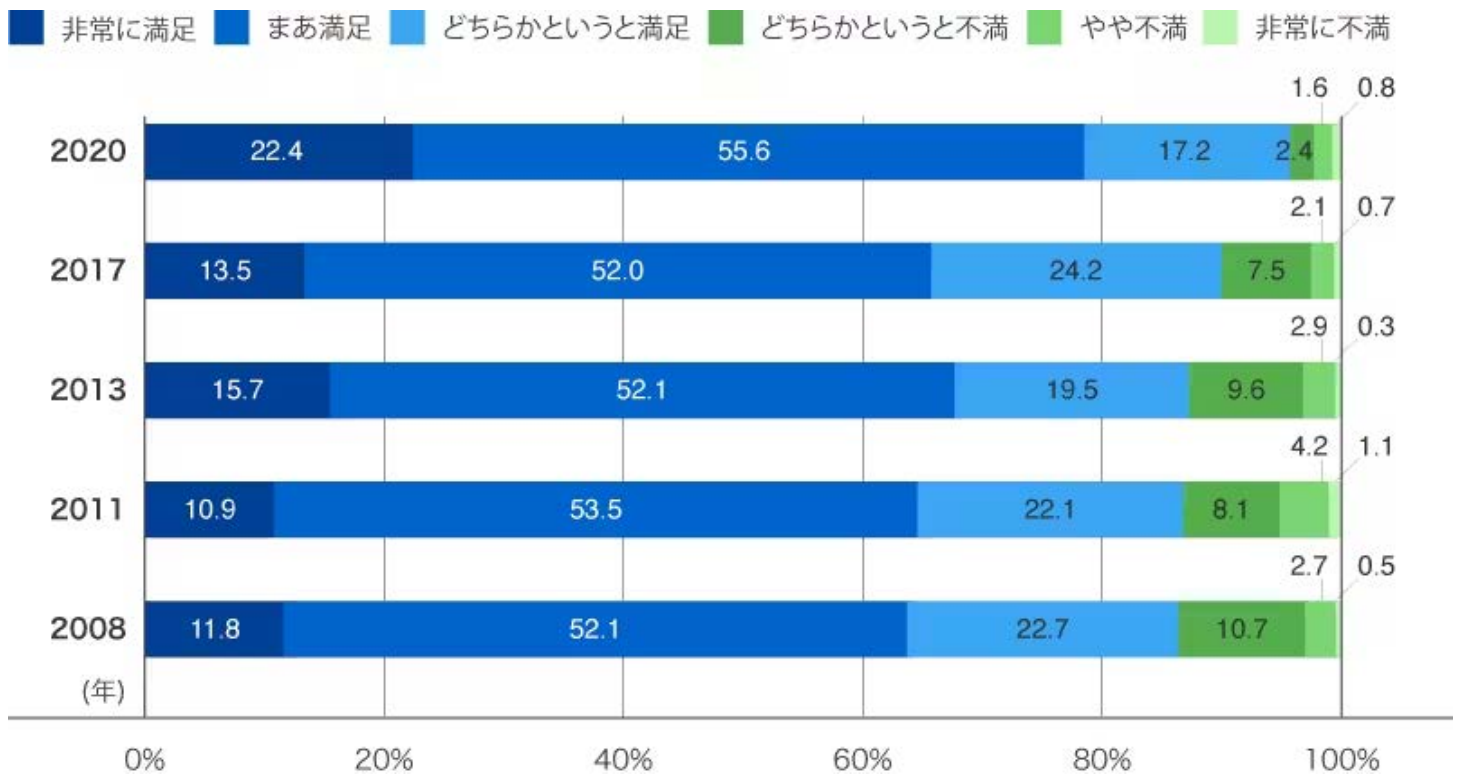
CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション

お客様とのコミュニケーション

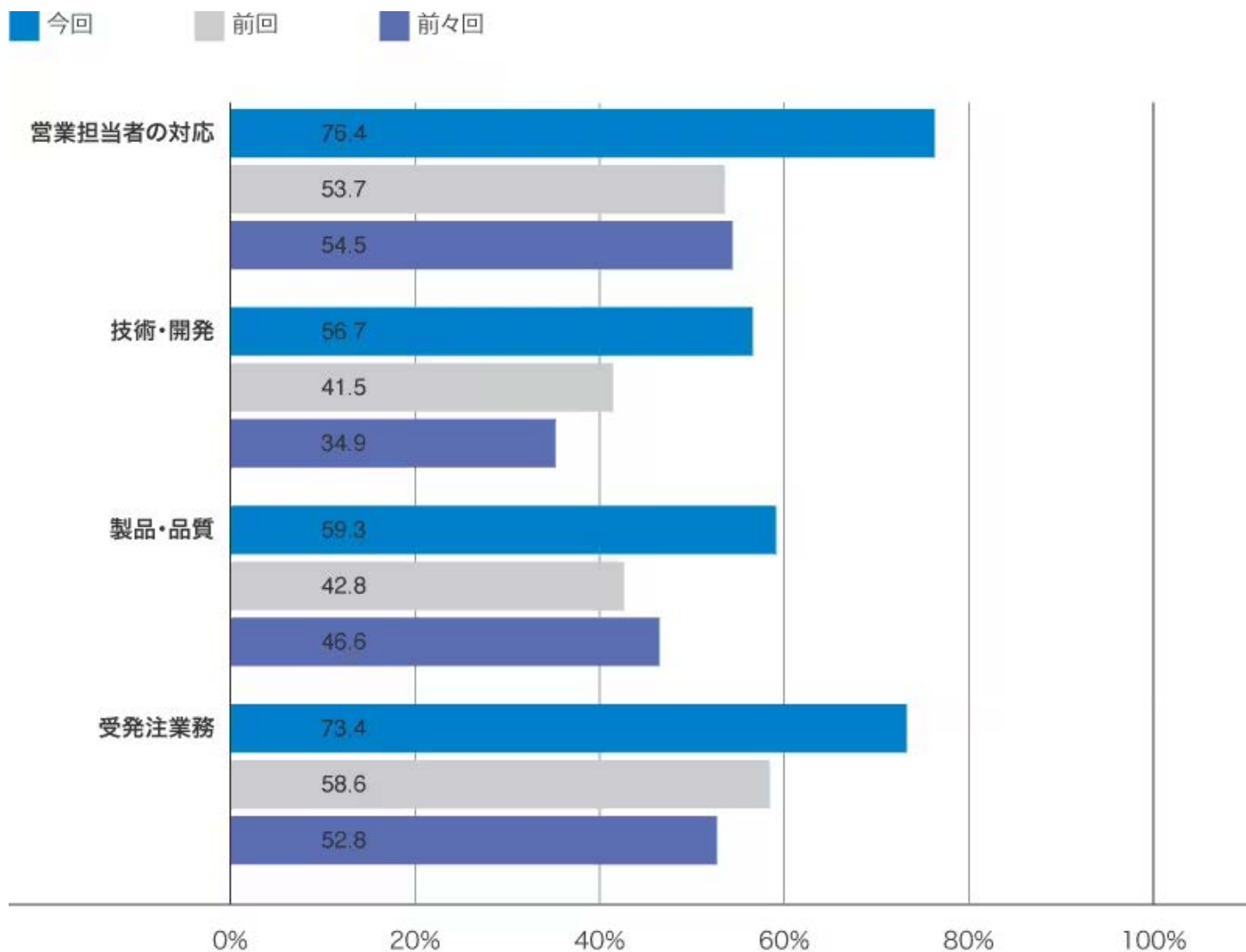
お客様満足度アンケート調査の実施

東レグループでは、「お客様第一の東レ」を実現するために、継続的にお客様満足度アンケート調査を実施しています。調査結果全般については、現場の業務改善や社員のモチベーション向上に活かせるよう、役員会や社内報を通じて社内にはフィードバックしており、役員・管理職から一般層に至るまで、社員一人ひとりが問題点を共有し、その改善に継続的に取り組み、より質の高い顧客サービスの実現を目指しています。

【総合満足度推移】（％）



【カテゴリ別満足度推移】 (%)



※「非常に満足」「まあ満足」「どちらかという満足」「どちらかという不満」「やや不満」「非常に不満」の6段階のうち、「非常に満足」もしくは「まあ満足」と答えたお客様の割合。

ショールームの設置

お客様とのコミュニケーションスペースとして、三島（総合研修センター内）、滋賀（滋賀事業場内）をはじめとした主な拠点にショールームを設置しています。革新技术と先端材料の創出を通じてさまざまな課題解決に貢献している東レグループの姿勢や「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」について理解を深めていただけるよう、事業内容や製品用途をわかりやすく展示しています。2022年度は、総合研修センター（三島）の企業文化フロアの展示スペースの改装を実施しました。



総合研修センター（三島）展示スペース

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東レ（株）は、独自の情報開示ポリシーに従い、法令・規則で定められた情報を適時・適切に開示するとともに、それ以外の情報も積極的に開示しています。対応窓口としてIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を利用してコミュニケーションを図っています。

経営層が参加する主要投資家面談（件数）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度／延べ80件

実績値（2022年度）

延べ**109**件

積極的なIR活動と株主・投資家の声の反映

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)

機関投資家や証券アナリストの皆様に対しては、四半期ごとの決算発表日と同日に開催する決算説明会をはじめ、取材対応などを通じて積極的にコミュニケーションを図っています。また、個人投資家様向けの説明会も開催しています。こうした説明会や日常の株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて得たご意見は、定期的に取り締り会などでも報告し、経営・事業活動に反映するよう努めています。

活動内容	開催回数	対応件数／参加人数
機関投資家・証券アナリストとの対話	随時	565件
個人投資家向け説明会の開催	年1回	310名

IR情報発信に対する社外からの評価

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2022年度は次のような評価をいただきました。

■ウェブサイトの評価

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ（株）	2022年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール（株）	2022年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 最優秀サイト、業種別表彰 最優秀サイト
GOMEZ	IRサイトランキング（2022年）銀賞、業種別（繊維製品）1位

■統合報告書の評価

内容
「日経統合報告書アワード2022」 優秀賞

SRI（社会的責任投資）などからの評価

CSRロードマップ2022
主な取り組み(2)

- Dow Jones Sustainability™ Asia / Pacific Indexに採用
- 「The S&P Global Sustainability Yearbook 2023」に掲載
- FTSE4Good Index / FTSE Blossom Japan Index / FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexに採用
- MSCI ESG格付けでAAA評価を獲得 / 「MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数」に採用
- CDP「水セキュリティ Aリスト企業」に選定

参加しやすい株主総会の運営

CSRロードマップ2022
主な取り組み(4)(6)

株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、集中日を避けて開催しています。2022年6月23日に開催した定時株主総会では感染症対策を徹底し、来場を見合わせた株主の皆様や遠方の株主の皆様に向けてライブ配信（ハイブリッド参加型バーチャル株主総会）を実施しました。株主総会招集ご通知は、株主の皆様が十分に総会議案を検討できるように、早期の発送を目指しており、開催日の約4週間前にウェブサイトで開示しています。また、招集ご通知の英訳、スマートフォンなどで議決権を電子的に行使いただけるシステムの整備や、「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用も行っています。

2023年は6月27日に開催しました。会社法改正による株主総会資料電子提供制度に対応し、ご送付する招集ご通知はサマリー版とさせていただきます。

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション

お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日ごろのコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを通じて、相互理解を深めています。

関連情報

- ＞ [東レグループのCSR調達活動](#)
- ＞ [東レグループの物流活動](#)

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション 社員とのコミュニケーション

インターナルブランディング

CSRロードマップ2022
主な取り組み(1)(3)

東レグループでは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”における全社横断プロジェクトのひとつとして「『東レ理念』共有・発信プロジェクト（TPプロジェクト）」を2020年度から2年間にわたり展開し、新たな気づきや今後の課題抽出に大きな成果を得ました。「東レ理念」への共感を高め、社員一人ひとりが「東レ理念」に基づいた行動・判断をしていくためには、継続的な浸透活動が必要であり、情報ツールの拡充や定期的なイベントなどにより社員の参画を図るなどの工夫を行ってきました。

また、社員に対するTPプロジェクトの総括アンケートでは、組織風土に関しては、風通しの良い職場、自由闊達にチャレンジ精神を発揮できる職場になることが必要との意見が多く、「東レ理念」を実践するための土台として、そして社員のモチベーション向上のためにも組織風土を改善していく活動を今後も行っていきます。

インターナルブランディングの施策の方向性として（1）経営層の意思プラス「人間味」や「魅力」が伝わるコミュニケーションの開発、（2）階層間・組織間での相互理解を図るための活動、（3）社員がモチベーションを高め、イノベーションが生まれるような外部との接点作り、（4）東レの企業活動が、「社会課題の解決」や「より良い暮らしの実現」に貢献していることの社内外への浸透、（5）「東レ理念」の浸透を進めるための分かりやすい各種ツールの開発の5項目を掲げ、新たな活動のひとつとして、経営陣と社員の双方向のオープンなコミュニケーションの機会の場として、動画ライブ配信「リアルトーク～みんなの声～」を2023年1月から実施しています。2022年度は本社で2回実施し、2023年度は工場での開催を含め、計6回実施する予定です。社員からは、「社長に親近感が湧いた」「社長の思いや人柄が垣間見えた」「自由闊達の雰囲気を感じられた」といったポジティブな感想が多数寄せられています。今後も社員一人ひとりが「東レ理念」に基づいた行動を実践し、東レグループに対する愛着が醸成されるよう、さまざまな社内コミュニケーション活性化施策を立案・実行していきます。



動画ライブ配信「リアルトーク～みんなの声～」の会場の様子

社内報、イントラネットでの情報発信

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)(6)

東レグループでは、冊子の社内報やイントラネット、全社掲示板など、さまざまな媒体を活用し、会社の経営方針や課題を浸透させるとともに、「東レブランド」の求心力や、グループ社員の帰属意識の向上につながるコミュニケーション活動を実施しています。すべての媒体に社長からのメッセージを掲載しているほか、冊子の社内報は和文版・英文版を作成し、経営・事業トピックスやプロジェクトの解説などの情報共有化、理解促進に努めています。

また、国内外関係会社を含めた東レグループ向けのイントラネット「TORAYNAVI」（和英）を開設し、グループ間でのタイムリーな情報共有を図っています。

東レグループ社内報発行部数

「びいふる」（和文社内報）：
約16,000部／回（隔月、年6回発行）

「PEOPLE」（英文社内報）：
約3,000部／回（季刊、年4回発行）

「東レマネジメント（社外秘）」（管理職層対象）：
約7,000部／回（年4回発行）



社員意識調査の実施

国内外の関係会社を含む東レグループの社員を対象とした社員意識調査（日本語、英語、中国語、インドネシア語、タイ語、韓国語）を定期的を実施し、社員の帰属意識やモチベーション、長期ビジョンや中期経営課題への取り組み状況などについて調査しています。2020年度に実施した調査では、「東レが好きである」、「東レグループで長く働きたい」と答えた社員がそれぞれ多数を占めるなど良好な結果が得られました。また、当調査を通じて寄せられた不満や要望について各関係部署と情報を共有し、改善に向けた取り組みを進めることで、社員の満足度向上に努めています。

この社員意識調査は、お客様満足度アンケートで得られたお客様からの評価と社員の意識とのギャップや、上司と部下のコミュニケーションの実態などの分析にも活用し、調査結果は過去との比較も含めて社内にフィードバックして改善につなげています。

各職場におけるCSR活動の推進

CSRロードマップ2022
主な取り組み(3)

東レグループのCSR活動は、現場での実践を重視した全員参加型「CSRライン活動」を特徴としています。各職場がそれぞれの実情に応じて、職場におけるCSRの課題について話し込みを行うなど、継続的に取り組んでいます。

関連情報

＜ [東レグループのCSR活動](#)

社内意見交換の面談実施（進捗率）

■報告対象範囲

東レグループ

■目標値

2022年度 / 80%

実績値（2022年度）

68%

東レグループでは、さまざまな機会を通じてグループ全体でのCSRの浸透を進めています。

2019年度より東レ（株）CSR推進室が社内各部署および国内外関係会社を訪問して意見交換会を実施し、各職場におけるCSRの取り組み実態の把握とCSR意識の浸透を進めています。全ての対象部署・会社に訪問する本取り組みの進捗率は、2022年度末の時点で目標の80%に対し68%となりました。本進捗率については、2020年度に、新型コロナウイルス感染拡大により意見交換会が開催できない期間があり、その影響を受けています。意見交換会で把握した各職場のCSR活動における課題は、東レグループのCSR浸透策に反映しています。

また、社員が各職場でのCSR活動の必要性をより分かりやすく理解できるように、

さまざまな社内刊行物（「ぴいぷる」、「東レマネジメント」、「CSRニュー

ースター」など）でCSRの情報発信をしています。さらに、CSRの基本的な内容を盛り込んだeラーニングや、地球環境問題への理解や意識啓発を目的としたCSRウェブセミナーなども実施し、東レグループでのCSRの意識浸透を進めています。



CSRウェブセミナーの様子

社員の家族とのコミュニケーション

東レグループでは、社員の家族に東レのことを知っていただくことを目的に、社員とその家族を対象とした職場見学会を開催しています。各事業場や工場で、さまざまなプログラムを実施しています。



理科実験教室の様子（スタンプづくり）

東レ（株）岡崎工場

計6家族21人



水処理膜の工場見学

東レ（株）愛媛工場

計10家族26人



集合写真
東レ（株）名古屋事業場
計15家族49人



フィルム製造現場を見学する参加者
東レ（株）岐阜工場
計3家族10人



理科実験
東レ（株）愛媛工場
計8家族20人



風車ブレードの見学
東レ（株）瀬田工場
計7家族23人



イノベーションプラザの見学
東レ（株）滋賀事業場
計18家族45人

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション
マスメディアとのコミュニケーション

CSRロードマップ2022
主な取り組み(5)

プレスリリース（件数）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2022年度 / 200件

実績値（2022年度）

171件

広報・広聴活動は社会的説明責任を果たすという役割に加え、世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、広報室が、さまざまなマスメディアに対してコミュニケーションを図っています。

情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて適時・適切に、公平かつ公正な情報発信に努めています。2022年度はプレスリリース171件のほか、182件の取材に対応しました。

関連情報

> [情報公開原則について](#)

「CSRロードマップ 2022」におけるCSRガイドライン6「コミュニケーション」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - コミュニケーション 地域社会とのコミュニケーション

東レグループでは、さまざまな機会を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションを図っています。
2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、[地域社会への貢献活動](#)に積極的に取り組みました。



地元の小中学校で安全意識醸成の講演を実施。生徒による人文字
(Toray Industries (India) Private Limited (インド))



地域住民と合同防災訓練を実施（東レ（株）瀬田工場）



地元の病院に絵本を寄贈し、子どもたちへの読み聞かせを実施
(Toray Industries (H.K.) Ltd. (ベトナム))



地域住民へ衛生用品を提供（Toray Plastics (America), Inc. (米国))